

海外の話題

似て非なる…。

北京駐在員事務所長 平山 勝英

昨年 11 月、中国の指導部の交代があり、習近平氏が共産党総書記に選出され、また俗に「チャイナ7」と呼ばれる、習氏自身や今年 3 月から国務院総理となった李克強氏も含む 7 名の党政治局常務委員が選ばれたことは、まだ微かに皆さんの記憶に残っておられることと思います。ただ、その時点から 3 月の全人代までの間、国の代表（国家元首）である国家主席（＊本年 3 月に習近平氏が就任）は胡錦濤氏、政府機関のトップである国務院総理は温家宝氏であったことは、ほとんどご記憶にないのではないかと思います。5 年に一度、秋に開催される党大会で党の幹部人事が決定される一方、政府機関の人事は 3 月に開催される全人代を中心に決定されることから、このような「タイムラグ」が発生している訳ですが、よくよく考えてみると「党総書記」（党の代表）、「国家主席」（国家元首）、「党中央軍事委員会主席」（軍のトップ）、がすべて同一人物という状況が（少なくとも日本を始めとする）西側自由主義諸国基準で言えばかなり異質なことのように見受けられます。

わが国の体制に「翻訳」して考えると、政権党の党首であり自衛隊の最高指揮監督権保有者でもある安倍首相が（象徴的な存在ではなく実権も有する）国家元首も兼ねている、という感じですが、選挙で下野する可能性のある複数政党制の中の一党首と、下野することがあり得ない一党独裁型政党の党首はその重みがまったく異なります。憲法第 9 条の縛りがあり専守防衛に徹するしかない自衛隊と人民解放軍の違いもまた然りです。「下野することがあり得ない」と書きましたが、そもそも党だけでなく国家の運営方針の基本も、あくまで指導的立場にある共産党が指揮発展させてゆくということであり、都市化政策であるとか特定の産業の振興、教育文化に関連する政策、われわれ日本人にとっても急に身近になってしまった感のある外交政策、等々、あらゆる政策が、突き詰めれば「党のため」の政策のようにも見受けられます。福祉の充実を図ったり、失業者が町にあふれないよう経済成長を実現させるための巨額の投資を行ったり、当然ながら国民にとって「良いこと」もしていますが、国民の間で政府への不満がたまり反体制的な空気が醸成されないことを意識している、とも言えます。中学や高校の社会科で習う「三権分立」という考え方がありますが、当地では西側諸国で議会に相当する全人代のトップは党の政治局常務委員の中の序列第 3 位の張徳江氏ですし、一応独立した形になっている最高裁判所のトップは（将来を嘱望されたエリートではあるものの）200 名あまりいる党中央委員（＊7 名の常務委員も含めて計 25 名いる政治局員の一つ下の階層）のひとりです。また、中央銀行は国務院傘下の政府機関に過ぎず、国務院の最高指導者である総理の李克強氏の党内序列も第 2 位で習近平氏の下となります。また、大手銀行や石油会社等の有力国有企業のトップはその多くで基本的には党の幹部が勤めており、前職や任期満了後の行く先は政府機関や党の要職であったりします。2012 年 9 月の尖閣諸島国有化問題の発生時に 1 週間くらい当地の新聞、テレビ、ネット媒体等が「尖閣ネタ」で埋め尽くされましたが、まさに共産党を頂点とした一元管理社会体制ゆえの事象かと解釈されます。昨年 9 月以降、政府機関とのアポイントメントがとり難くなったとか、許認可に時間がかかるようになったとか、或いは身近なところで日本車の売れ行きが落ちたとか、色々言われていますが、具体的にそういった指示が出されたケースは殆どないようであり、要するに上層部、更には言えば共産党を中心とした権力中枢の意向を実務レベルの人々が自主的に汲み取る形で、そういう現象が発現してしまっているようです。